

代表質問から

財政

平成十九年度一般会計決算見込みはどうか。

二月議会で、収支均衡する見通しと答えたが、その後の経費節減等により現時点で二十億円程度の赤字となる見込みとなった。最終的な決算見込みについては、八月上旬ごろに示すことができる。と考えている。

空港

羽田空港の国際化についてどう考えるか。

わが国が今後も国際競争力を維持、強化していくためには、成田と羽田を一体化することにより首都圏の旺盛な国際航空需要に対応していくことが必要だと考える。そのため、国際線の基幹空港である成田空港の機能充実を図り、成田・羽田のアクセス整備による両空港間の有機的な連携の強化が最大の課題となってくる。県としても、成田新高速鉄道、北千葉道路、圏央道などの整備に努めていく。成田新高速鉄道に関しては、平成二十二年に暫定滑走路が二千五百メートルになるのに合わせ、工事を進めている。

防災

地震被害想定調査結果からの本県の課題は何か。また今後、地

震災対策をどのように進めているのか。

東京湾北部地震では、避難者が百四十五万人を超えると想定される。エレベーター内の閉じ込めや、帰宅困難者とともに、成田国際空港、東京ディズニーランド、幕張メッセなどで多くの滞留者が発生するなど、都市型災害の傾向が見られ、これらへの対応が課題であると認識している。

そのために予防対策、応急対策、復旧対策の抜本的見直しを行うことが重要であり、建築物の耐震化、道路橋梁の耐震補強、自主防災組織の組織率の向上など減災目標を設定し、実現のための具体的な対策を検討、地域防災計画の修正を行う。

今回の調査結果は貴重であり、県民に周知して「自助」「共助」による地域防災力の向上に努めていきたい。

公立学校施設の耐震化の状況と、国の法改正を受け今後どのように対応していくのか。

各市町村においては、小中学校施設の耐震化を緊急の課題ととらえ、耐震補強や改築工事に取り組んでいるところであり、平成二十年四月一日現在の耐震化率は五七・四％となっている。

県立学校については、倒壊等の危険性の高い建物や特別支援学校の建物を優先して計画的に整備を進めており、平成二十年四月一日現在の耐震化率は六五・八％となっている。

地震防災対策特別措置法の改正

医療

医師の確保対策にどのように取り組んでいるのか。

医師の確保、養成強化、再就業の三つの視点から医師確保対策を実施している。

確保対策では、後期臨床研修医への貸付制度を活用している。今年度は貸付範囲を初期の臨床研修医等にも拡大し、さらに多くの医師の確保を図っていく。

養成強化については、千葉大学に「循環型地域医療連携システム」に関する講座を設置。地域の病院に指導医等を派遣し、地域医療の支援を行う予定である。

再就業に関しては、復職コードイネーターを配置し、ドクターバシク事業などの利用促進を図る。

また、重大な問題となっている麻酔科医不足に対しても、育児中の医師が勤務を継続していけるよう、病院内保育所の整備と運営に対する助成などを行っていく。さらに、自治体病院については、県外から医師を招へいた市町村に対する補助制度が麻酔科医の確保にも利用できることを周知させるよう努める。

環境

地球温暖化に対して、どのように取り組んでいるのか。

地球温暖化は、地球上の生物や生態系に深刻な影響を与え、農林漁業や県民生活・健康への影響

県内企業の振興

京葉臨海コンビナート地域の発展と地域との共生をどのように進めているのか。

同地域は、国内最大の素材・エネルギー産業の集積地であるが、近年、国際競争が激化し、原材料価格の高騰や地球温暖化への対応など厳しい状況にある。

こうした中、厳しい状況を認識する企業・国・県が「エネルギーフロントランナーちば推進戦略」をまとめた。本戦略は、

- ①設備の共同設置など、企業間連携による省エネルギーと二酸化炭素排出量削減を図る競争力強化の取り組み
- ②産業集積や事業活動を生かした、地域と企業双方に高い効果が得られる地域共生の取り組み

を推進し、本地域の持続的な発展を目指している。

農業

米の生産調整に対する考え方や取り組み状況及び水田農業を、今後どのような方向へ進めていくと考えているのか。

国から新たに、六万四千トンもの転作を求められているが、本県の水田は水はけが悪く、麦や大豆などへの転作に適していないた

め、生産調整の実施は大変困難な状況にある。

そこで県は、六月二十日農林水産大臣に対し、

- ①全国一律の生産調整の制度ではなく、適地適作による生産調整が行われるような制度への見直しを行ってほしい
- ②農家を支援する「産地づくり交付金」が他県に比べて極めて少ないため、増額をしてほしい

今後の水田農業については、消費者ニーズに即した売れる米作りを進めるとともに、米の需要拡大に努めていく。

一方、地域の特性に応じた作物の生産振興を図っていく必要があると考える。特に畜産が盛んである特徴を生かし、水田を水田のまま活用できる飼料用米の生産など、生産能力を最大限に発揮できる水田農業を展開していくことが大切だと考えている。

場合の防疫体制はどうか。

県では、全養鶏場を定期的に巡回し、発生防止に向け衛生管理面での指導を徹底している。

また、養鶏場での死亡羽数の報告や、家畜保健衛生所ごとに選定した県内四方所の養鶏場で毎月一回、千羽以上飼育する採卵養鶏場では年一回の血液検査等を実施し、監視体制を強化している。さらに、養鶏農家や関係団体に対し、鳥インフルエンザへの啓発活動を行っている。

このほか、東金市と長柄町の湖沼で渡り鳥のウィルス保有調査を実施するとともに、死亡野鳥についての検査も実施。五月以降には千羽以上飼育する養鶏場を対象に一斉消毒を行うなど、発生防止対策を適時・適切に進めていく。

高病原性鳥インフルエンザが県内で発生した場合、対策本部や連絡調整会議を設置するなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整備している。また、防疫体制を整備し、防疫活動に必要な防護服や消毒薬等の資材を備蓄。毎年その点検を実施している。さらに、防護服の脱着や防疫実習等の訓練を毎年実施し、本年も十一月に予定し

ている。

入札制度

談合の起こりにくい入札制度の構築及び入札約款について、どのような認識を持っているか。

県では、公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を確立するため、さまざまな改善に努めてきたところであり、昨年十月からは

- ①一般競争入札を二億円以上から五千万円以上に拡大
- ②総合評価方式の入札を五千万円以上に拡大
- ③談合等に対するペナルティーの強化

今後、予定価格の公表のあり方や総合評価方式の評価内容などを検討し、談合の起こりにくい制度の構築に努めていく。

水道局で、予定価格を上回る入札が繰り返されたのは、想定されていない入札に対し無効にする規定がなかったためであり、今後、予定価格を事前公表した場合の予定価格を超えた入札は、無効にするなどの措置をとる。

高病原性鳥インフルエンザ

高病原性鳥インフルエンザの発生を防止する対策と、発生した場合の防疫体制はどうか。

月日	議事予定	開議予定時間
9月18日(木)	開会 知事提案理由説明	午前10時
19日(金)	議案調査のため休会	
20日(土)	土曜日のため休会	
21日(日)	日曜日のため休会	
22日(月)	議案調査のため休会	
23日(火)	休日のため休会	
24日(水)	議案調査のため休会	
25日(木)	質疑並びに一般質問	午前10時
26日(金)	//	//
27日(土)	土曜日のため休会	
28日(日)	日曜日のため休会	
29日(月)	質疑並びに一般質問	午前10時
30日(火)	//	//
10月1日(水)	//	//
2日(木)	//	//
3日(金)	常任委員会準備のため休会	
4日(土)	土曜日のため休会	
5日(日)	日曜日のため休会	
6日(月)	常任委員会開催	午前10時
7日(火)	//	//
8日(水)	//	//
9日(木)	//	//
10日(金)	常任委員会予備日	
11日(土)	土曜日のため休会	
12日(日)	日曜日のため休会	
13日(月)	休日のため休会	
14日(火)	総合調整のため休会	
15日(水)	委員長報告等 採決 閉会	午後1時

*本案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。